

福祉系 NPO の会計と税務 ～就労支援会計と収益事業の判定～

NPO（非営利組織）に関する会計と税務の専門家の養成と支援を目的とする認定NPO法人NPO会計税務専門家ネットワークは、昨年、過去に会員相互がメーリングリストで議論した質問と回答を「メーリングリスト10年の軌跡」～問題解決のための対話集～という冊子にまとめました。この冊子の中で多くを占めたのが、介護保険事業や障害者福祉事業、児童福祉事業を行う福祉系NPOの会計や税務についての質問と回答でした。

会計については、就労支援事業会計基準についての疑問が多く、また、税務については、収益事業の判定についての疑問が多く寄せられました。また、会員以外の専門家からも、同じように、就労支援を中心とした福祉系事業には、会計や税務上で判断に悩む例が多い、との声があります。

これらの情報を整理し、共有し、実務的な議論を行ないたいと思いますので多くの皆さんの御参加をお待ちしております。

【開催日時】 2014年9月6日（土曜日）14時半-17時

14:30 ～ 17:00	パネルディス カッション	《パネリスト》 税理士 馬場利明（東京都） 公認会計士・税理士 岩永清滋（大阪府） 税理士 前島治基（北海道） 税理士 川崎清廣（長崎県） NPO法人NPO人材開発機構 勇上礼良（東京都）
17:30～ 19:30頃	交流会	

【会場】 横浜情報文化センター情文ホール（横浜市中区日本大通 11 番地）

【主催】 認定NPO法人 NPO会計税務専門家ネットワーク

Tel: 03-3827-9127

【共催】 NPO法人税理士による公益活動サポートセンター

【参加費】 2,000円（主催・共催団体会員は無料）ただし、交流会は参加費4,000円が必要です。
（当日会場にてお支払ください）

【定員】 150名（先着順）

【参加申込】 FAX: 03-5814-5332 または inquiry@npoatpro.org まで